⑺　Time-limit for Tender : 6 : 00 PM, 17 February, 2025

⑻　Contact point for the notice : Ryo Konoike, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaidonishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

## 入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和６年12月17日

国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所

研究支援部長　花野　篤志

◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28

１　掲載日　令和６年10月31日（号外政府調達第204号）

２　訂正内容　10ページ、2025神戸第２号中、１調達内容⑷供給期間①令和７年３月定例検針日の翌日から令和８年３月末日までの１年間③、④令和７年４月定例検針日から令和８年４月定例検針日までの１年間を、①令和７年３月定例検針日の翌日から令和８年３月末日までの１年間③、④令和７年４月定例検針日の翌日から令和８年４月定例検針日までの１年間に、５Summery⑷Delivery period : ①1 year from the next day in the regular inspection day of a meter March in 2025 to the last day of March, 2026.　③④1 year from in the regular inspection day of a meter April in 2025 to the regular inspection day of a meter April in 2026.を、①1 year from the next day in the regular inspection day of a meter March in 2025 to the last day of March, 2026.　③④1 year from the next day in the regular inspection day of a meter April in 2025 to the regular inspection day of a meter April in 2026.にそれぞれ訂正します。

## 入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和６年12月17日

国立大学法人福島大学長　三浦　浩喜

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　07

○第１号

１　掲載日　令和６年11月15日（号外政府調達第214号）

２　訂正内容

33ページ20段目、国立大学法人福島大学に係る「入札公告」第10号中、３の⑶中「令和７年１月７日17時00分」を「令和７年１月17日17時00分」に、３の⑷中「令和７年１月22日14時00分」を「令和７年１月31日14時00分」に、５の⑺中「17:00　7　January,　2025」を「17:00　17　January,　2025」にそれぞれ訂正します。

## 入札公告の取消

令和６年12月17日

独立行政法人

高齢・障害・求職者雇用支援機構

山梨支部契約担当役支部長　渡部　　明

◎調達機関番号　617　◎所在地番号　19

令和６年10月１日付（号外政府調達第183号・13ページ）掲載の入札公告「訓練用ネットワークシステムのシステム保守及び運用業務　一式（山梨職業能力開発促進センター）」を取り消します。

## 入札公告の取消

令和６年12月17日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構

呉医療センター院長　繁田　正信

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　34

令和６年12月５日付（号外政府調達第228号・11ページ）掲載の入札公告「事務助手派遣契約」を取り消します。

令和６年12月５日付（号外政府調達第228号・12ページ）掲載の入札公告「医師事務作業補助者派遣契約」を取り消します。

# 資　　格

## 競争参加者の資格に関する公示

東京地下鉄株式会社が発注する広告宣伝業務の競争参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和６年12月17日

東京地下鉄株式会社　広報部長　宗利　英二

◎調達機関番号　414　◎所在地番号　13

１　公募に付する事項

⑴　業務の名称

ア　2025年度広告宣伝業務（東京の魅力の発信・共有）

イ　2025年度広告宣伝業務（企業姿勢の効果的な訴求）

なお、競争参加の対象はア及びイの両方もしくは、アまたはイのいずれかでも差し支えない。

⑵　履行期間　契約締結日から令和８年３月31日までを予定する。

⑶　業務概要

ア　本業務は、2025年度広告宣伝業務実施計画に基づき、東京の魅力を発信・共有することで、当社の企業姿勢を広く浸透させ、企業価値向上を図ることを目的とした企業イメージ広告等の制作、メディア展開等を行うものである。

イ　本業務は、2025年度広告宣伝業務実施計画に基づき、社員の姿を通じた鉄道事業に対する企業姿勢や先進事業への取組みを発信することで、当社への信頼を形成するとともにインナーモチベーションの向上にも寄与することを目的とした企業イメージ広告等の制作等を行うものである。

⑷　落札者の決定方法等については、別途会社が配付する調達説明書を参照すること。

２　競争参加者の資格及びその審査

⑴　契約を締結する能力を有しない者でないこと。

⑵　破産者で復権を得ない者でないこと。

⑶　次の各号に掲げる事実のいずれかに該当しない者で、その事実があった後３年を経過していない者でないこと。

①　契約の履行に当たり、故意に履行を粗雑にし、又は品質若しくは数量に関して不正の行為をしたこと。

②　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るため連合したこと。

③　他者の競争の参加又は契約の締結若しくは履行を妨げたこと。

④　正当な理由がなくて契約を履行しなかったこと。

⑤　監督又は検査の実施に当たり社員の職務の執行を妨げたこと。

⑥　契約に関し、不正若しくは不当の行為又はこれに類似した行為により事故を起こし、その他信義誠実に欠ける行為をしたこと。

⑦　正当な理由がなくて、契約に関し、東京地下鉄㈱（以下「会社」という。）との間において現に係争中であること。

⑧　契約に関し、現に履行遅延となっていること。

⑨　契約の履行実績又はアフターサービスが著しく不良であったこと。

⑩　申請書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかったこと、その他会社に提出した書類に虚偽を記載したこと。

⑪　①～⑦までのいずれかに該当する事実があった後３年を経過していない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したこと。

⑷　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けた者及び再生手続開始の決定を受けた者を除く。）若しくは手形交換所による取引停止処分、主要取引先から取引停止等の事実があり、経営状況が著しく不健全であると認められる者でないこと。

⑸　暴力団員、暴力団関係者その他反社会的勢力であること、又はそれらの者との関与があると認められる者でないこと。

⑹　申請書等の提出期限から落札者決定の時までの期間に、会社から取引先資格停止基準に基づく資格停止を受けていない者であること。

⑺　国税又は地方税を滞納している者

３　その他会社が求める条件

⑴　過去相当期間内に広告宣伝業務の経験を有し、かつ実施実績を証明できる者であること。

⑵　会社が指示する場合を除き、すべての取引（企画提案を含む。）を日本語で行うことができる者であること。

４　公募の条件等を満たす旨の意思表示

⑴　本公募の条件等を満たしており、参加を希望する者は、参加意思を令和７年１月６日（月）までに「８　本件問合せ先」宛てにe-mailで連絡すること。なお、e-mailの件名は「【企業名】2025年度広告宣伝業務　競争参加希望」とすること。